

2021年5月18日

世田谷区長 保坂展人 様
世田谷区教育長 渡部理枝 様

日本共産党世田谷地区委員会
日本共産党世田谷区議団

新型コロナウイルスワクチン接種及びコロナ対策に関する申し入れ

新型コロナウイルス感染拡大から区民のいのちと暮らしを守るために、区長はじめ職員のみなさんが日夜奮闘されていることに敬意を表します。

新型コロナウイルス感染症の第4波はいまだ収まらず、緊急事態宣言も延長されました。東京でも重症患者が増加しており、これ以上の医療崩壊を防ぐ必要があります。国や都は、東京オリンピック・パラリンピック大会だけはあくまで開催する姿勢です。朝日新聞の世論調査では8割強が「オリパラ延期、中止」を求めています。コロナを抑え込むために、科学的根拠に基づいた効果のある対策を打つことが必要です。

第1に、今夏の東京オリパラ大会は中止することです。開催のために看護師500人、スポーツドクター200人の派遣が依頼されていることが明らかになりました。医療現場から批判の声が上がっています。世田谷区においても、アメリカ選手団キャンプや聖火リレーなどに多くの職員やボランティアの動員が予定され、大きな負担となります。感染症対策とオリンピックは両立しません。現場を抱える世田谷区から、オリンピック中止を求める声を上げることを求めます。

第2に、ワクチンの安全・迅速な接種です。

高齢者のワクチン接種が始まりましたが、「予約の電話が繋がらない」「ネットが繋がらない」など混乱しました。約10万人の後期高齢者の予約開始に対して70本の電話回線では混乱するのは当然です。今後接種対象を広げていくにあたって、予約の混乱を起こさない体制の強化と予約受付の工夫が必要です。また、ネットでの高齢者本人による予約は難しく、多くは家族などの支援で予約をしています。この間のまちづくりセンターでの予約支援の取り組みを評価しますが、まだ支援してくれる家族や友人のいない多くの高齢者が取り残されています。接種会場に出向くことが困難な人への対応も必要です。希望するのに接種できない人を残してはなりません。

第3に大規模検査の実施です。

この間区は社会的検査の実施など積極的に取り組んできました。しかし、変異株の拡大など状況はますます深刻な事態となっています。感染を封じ込めるための大規模検査の実施を求めます。

第4に医療機関への支援です。

これ以上の医療崩壊を起こさないために、医療機関への後方病床の拡充支援や経営支援のための財政支援を求めます。

第5に十分な保障と生活支援です。

事業者や施設については、営業時間短縮や休業、酒類提供の取りやめが要請されており、ある焼肉店では、「コロナ前と比べ売り上げは5割減。支援を受け、雇用調整をしながらなんとか営業してきたが、酒類が出せなくなってから7割減まで落ちこんだ。スタッフもシフトに入れず暮らしが成り立たないのではないかと心配」など、疲弊・困窮も限界となっています。これまでの協力金についても審査や支給が遅れ事業継続や生活に多大な影響が出ています。しかし、所管や産業振興公社では、実態を掴みきれていないのが現状です。区民の暮らしを支え、経済と雇用を支える中小企業の困難を取り除く支援を、国や都に求めるとともに区としても相談事業などに現れる区内事業者の現状をしっかりと把握し支える努力を行うべきです。

区民の命と暮らしを守るために、医療崩壊を起こさない、コロナを封じ込めるために総力を上げることを求め、以下申し入れます。

1、オリンピック・パラリンピックの中止

(1) オリンピック・パラリンピックと聖火リレー、アメリカ選手団のキャンプ運営など関連する取り組みに、多くの職員の動員が計画されている。ボランティアが集まらないばかりか辞退者も出ている。コロナ感染対策として、保健師や医療機関の支援も必要とされる。こうした負担は、コロナ対策と両立しない。現場を抱える世田谷区として、オリンピックの中止を政府・東京都に求めること。

(2) 区として独自に、区の対策本部会議において有識者との意見交換も交え、オリパラ開催による感染拡大のリスク、また区民生活への影響等独自に検討すること。

(3) コロナ前に計画された小中学校の競技観戦の計画が変更されず実地踏査も行われた。感染や熱中症の危険があり、区として小中学校の競技観戦を取りやめること。

2. ワクチン予約に関して

(1) 今後の予約をすすめるにあたってアクセス集中を避けるために、予約開始年齢の刻みを小さくするなど申込み対象の集団を小さくすること。

(2) 予約受付の電話回線を増やすこと。予約システムの処理能力を拡充すること。

(3) 逐次追加・変更される予約枠や対象者の情報など、わかりやすく迅速な情報提供に務めること。

(4) まちづくりセンターでの予約支援の取り組みを評価する、今後も継続して支援を行うこと。希望する人が取り残されないように、ホームページ等に加え、広報車や掲示板、区報なども活用して周知、広報を強化すること。学生アルバイトなども採用し支援体制強化と現場の負荷軽減を図ること。まちづくりセンターに来所できない方のアウトリーチ支援を行うこと。

(5) 新たな予約枠への変更をキャンセルと連動して行えるようシステムの改修を行うこと。

3. ワクチン接種に関して

(1) 接種会場へ行けない区民への、往診接種の体制を確立すること。

(2) かかりつけ医、病院での個別接種体制を早急に進めること。

(3) 医療従事者の接種を速やかに行うよう東京都に求めること。

(4) キャンセルなどで余ったワクチンは有効、適切に活用し、情報を公表すること。

4. コロナ対策について

(1) PCR 検査について

① 社会的検査は体制を拡充しつつ、積極的に推進すること。

② クラスタ防止の観点から、社会的検査の随時検査対象に、高校、大学、一般事業所等も加えること。

③ モニタリング検査を拡充し、大学に加え、保育園、主要駅周辺などでも実施すること。

④ 変異株の検査は、すべての陽性検体に対して行うこと、新たな変異株に対しても全て検査を行うこと。

(2) 医療機関支援について

① 重傷者を扱う医療機関から、回復期患者を受け入れる後方支援のために、区内医療機関や特養ホームなど高齢者施設の病床確保を進めること。

(3) 緊急事態宣言に伴う事業者支援について

① 国に対し、持続化給付金や家賃支援給付金の第2弾の給付、雇用調整助成金のコロナ特例のさらなる延長を強く求めること。

② 都に対し、協力金の対象拡充を求めること。営業時間短縮等に全面的に協力したにもかかわらず、様々な事情で期限内に申請できなかった事業者に対しても遡及して協力金を支給するよう求めること。

③ 事業者相談の分析を行い、業者の実態を把握し、適切な支援を行うとともに、国や都に制度の改善を求めること。

④ 区独自のゼロ金利融資について、返済期間の見直しなど、コロナ禍の長期化を見越しての制度の見直しを行い、再開すること。

以上